

NGOが「翻訳」するコミュニティ・ベースド・ツーリズム —インドネシア・バリ島における環境NGOを事例として

岩原 紘伊[†]

NGO's 'Translation' of Community-based Tourism:

A Case Study of the Balinese Environmental NGO

Hiroi Iwahara

This paper will examine how a local environmental non-governmental organisation (NGO), Wisnu Foundation, has introduced community-based tourism (CBT) in Bali, Indonesia by focusing on their translation of the idea of CBT. Since the 1980s, CBT has gained popularity as an effective and suitable method for social development. Today, a number of international development agencies and NGOs have adopted it to implement development projects. In a sense, they play a significant role in connecting the idea of CBT with targeted societies, indicating the emergence of a new actor in tourism in addition to the state and industry. The question, then, is how such actors produce tourism and what could be gained by focusing on them?

Past academic literature on CBT has overlooked the possibility that development actors might add to or modify the concept according to their purposes and strategies. Conversely, anthropological studies on development suggest dealing with development actors as brokers and translators. Therefore, this paper applies the perspective of 'translation' in the analysis of Wisnu Foundation's practice of CBT and discusses that such an approach reveals its localization, indicating that it is a variable institution consolidated with the local politics of the targeted society.

はじめに

コミュニティ・ベースド・ツーリズム（以下、CBT）という現象は、今日大きく分けて二つの潮流のなかで展開している。一つは、マス・ツーリズムの拡大に伴う弊害の緩和を目指すアクター（行為者）が促す流れである。そのようなアクターは、ツーリズムそのものを完全に否定するのではなく、その展開のあり様そのものに疑問を投げかけ修正を求める。そして、第三世界の観光開発において多くの場合周縁化されてきたホスト社会の人びとに対して、より経済的・社会的恩恵を付与するツーリズムを形成することを目指していく。もう一つは、社会開発をめぐる動きとツーリズムとの接合であり、それは開発ディスコースのパラダイム・シフトと大きく関わっている。この動きのなかで、ふさわしい「開発／支援」やそのアプローチが模索されるようになっており、そのなかで、CBTはその格好のモデルとして取り入れられるようになってきている。こうした事実は、観光という現象を作るアク

[†] 早稲田大学アジア太平洋研究センター 助手

ターがもはや国家や市場に限られたものでないことを示している。では、市場でも国家でもないアクターがツーリズムに関わる時、いかなるツーリズムの様式が編み出されていくのか。本稿では、その問いをインドネシア・バリ島のローカル NGO¹であるウイスヌ財団が立ち上げた CBT の一形態である村落エコ・ツーリズムに着眼しつつ、解き明かしていきたい。

本稿では、ウイスヌ財団がいかに村落エコ・ツーリズムを作り上げているかを「翻訳」という概念を通じて検討することで、CBT を推進するアクターの指向性がいかにプロジェクトに組み込まれ、そして成立している／いくのかを考察していく。第 1 章では、まず本稿の問題意識である CBT と「翻訳」という問題について述べる。次に第 2 章では、ウイスヌ財団という組織のあり様に言及しつつ、なぜ NGO の作るツーリズムがポスト・スハルト期のインドネシアにおいて特徴的な現象であるかを示したい。そのために、スハルト時代の NGO、特に環境 NGO の社会的布置に言及しつつ、当時のウイスヌ財団の活動内容について考察を試みる。そのうえで、第 3 章では、ウイスヌ財団がいかに今日 CBT を導入しているかについて記述する。そして、最後の第 4 章では、CBT を翻訳する機制のあり様について考察し、翻訳という実践に注目することが CBT のローカル化のあり様を明らかにするために有効であることを示していく。

1. CBT の人類学的考察に向けて

今日、国連開発計画や世界銀行などの国際機関や NGO は、CBT を新しい社会開発のあり方として奨励するようになり、CBT は今日第三世界各国で開発プログラムの一環として採用されている。つまり、CBT も国際開発の一つの形態と位置付けることができる。たとえば、アメリカ合衆国国際開発庁 (USAID) は 1995 年までに 105 のプロジェクトを、また世界銀行は 1988 年から 2003 年の間にアフリカの保護区で 32 のコミュニティ・ベースド・エコ・ツーリズム² 関連プロジェクトを行っている [Kiss 2004: 232]。

このような国際機関や NGO といったアクターは、対象社会を CBT というツーリズムの様式とつなぐ役割を果たしている。そうしたアクターの役割に注目したとき、興味深いのは、その多くがただ CBT を対象社会と機械的につないでいるのではなく、そのアクターなりの解釈を行い、翻訳をしたうえでプロジェクト化しているという点である。そうした側面を捨象すると、Carrier と Macleod [2005: 316] がエコ・ツーリズムを引き合いに適切に指摘しているように、あるツーリズム概念が実は多様に解釈されながら導入されているという事態を見逃したまま現象を考察してしまうことにつながりかねない。

以上の視点から CBT を捉えれば、CBT は決して普遍的あるいは画一的な制度ではないことが見てくる。それは NGO や国際機関が実施する開発プログラムと同じく、推進するアクターによって操作されたり、色づけられたりされる可能性をもつ。開発プログラムにかかわるアクターを民族誌的に検討する論集『Development Brokers and Translators』[2006] の執筆者たちは、NGO や国際機関といった中間的アクターを、「仲介者 (brokers)」と位置付け、その実践を「交渉」あるいは「インター

¹ 厳密に言えば、ウイスヌ財団はインドネシア語で NGO にあたる ORNOP (Organisasi Non Pemerintah=非政府組織) の一形態である LSM (Lembaga Sewadaya Masyarakat) に相当するが、本稿では便宜的に NGO と位置付ける。

² 住民主体の環境保全や自然資源管理を構築するプログラムとツーリズムを掛け合わせたもの。

フェイス」でもなく、「仲介」そして「翻訳」という視点から考察することを提唱する。では、なぜ「仲介」と「翻訳」なのか。彼らによれば、これまで開発（の）人類学において中心的な分析概念として採用されてきた「交渉」や「インターフェイス」という概念では、アクター間のパワーバランスの差異を含みつつ、開発という現地社会への介入に含まれる様々な戦略的な適応（strategic adaptation）や交換（exchange）、そして翻訳（translation）といった政治的実践を十分に考察できないというのがその主張の背景にある [Lewis & Mosse 2006: 10]。

そういった議論の中でも南アフリカにおいて農業支援を行う NGO に焦点をあて考察を行った Nauta [2006] は、NGO のアクションを考察する際に「翻訳」を分析概念として用いることの重要性を提起する。ここでいう「翻訳」とは、単純にある言語の他の言語への自動的な変換を意味しているのではなく、Latour [1999] などのアクターネットワーク論を下敷きにして、翻訳を行うアクターが社会的な関心などがある知識と織り合わせて産出していく政治的な実践として位置付けられている。Natuta によれば、NGO は対象社会の利害、NGO 自体の活動目的、NGO の活動を保障する行政など、アクター間の立ち位置の差異から生じる緊張関係を調整するために「戦略的な翻訳（strategic translation）」に関与するという。従って「翻訳」という概念を援用して、CBT が開発プロジェクトの一形態であるという側面を考慮すると、CBT は推進する団体のプロジェクトを成功させるために考えだされた指向を反映しているものとしても捉えられることが分かる。つまり、CBT も状況や場所性に依存する可変的な制度として問われる必要があることが示唆されるのだ。換言すれば、CBT は当該地域のダイナミックな社会的プロセスの中に位置付けて検討される必要がある。

確かに、本稿で扱う CBT はトランスナショナルに展開されるツーリズムの問題を是正しようという運動のただなかにある。そのため、本稿において立ち現れる CBT のあり様はその位相といえる。しかし、そうした背景を持つ CBT が社会の末端部分にどのように接続されているかを捉えることは、CBT という現象の社会的意味付けをミクロなレベルから問うていくために十分に有効であると考えられる。

これまでの開発アプローチとしての CBT に関わる研究 [e.g. Horwich & Lyon 1998; Schellhorn 2010; Jones 2005] に目を向けると、その多くの論旨はそれがいかに CBT に規格として即しているかいないか、あるいはローカルの状況とシステムとしての CBT との間にはいかなる齟齬がみられるかに収斂される傾向がある。また、これまでのホスト社会に対する CBT の影響を扱った研究は、NGO や国際機関の関与やプロジェクトについて頻繁に言及しながらも、ホスト社会がいかに CBT のマネジメントに関与しているかに焦点をあて、そうした中間的アクターはあくまでも CBT を対象社会に持ち込んださまざまなアクターの一つとして後景化されてきた [e.g. 小林 2010, Ross & Reid 2001]。すなわち、それらアクターがいかなる状況に置かれているか、あるいはいかなる指向性を備えて CBT を実践しているかという、アクターそのものが振る舞うポリティクスについての詳しい分析はあまりなされてこなかったのだ。すなわち、あるアクターの指向のモードがいかにそのアクターが取り組む CBT に投影され、また「ツーリズム」として形をなし作り上げられているかについては意外とこれまで検討されてこなかったのである。従って本稿では、この問題についてバリ島の環境 NGO の実践を対象とし、上記の開発（の）人類学による「翻訳」というアプローチを用いて検討していく。

2. NGOとしてのウィスヌ財団

2-1. ウィスヌ財団の概要

ウィスヌ財団 (Yayasan Wisnu) は、1993年に大規模に展開される観光開発やそれにもなう環境問題に関心をもつバリ人活動家らによって設立された NGO である。財団 (yayasan) というのは、社会組織である NGO としてのウィスヌ財団の法的な位置付けである。他の地域に少し遅れ 1980 年代に入ってようやく NGO の組織化がはじまったバリ島では、ウィスヌ財団は比較的長い活動履歴を持つ団体に類する。

彼らは環境問題と社会改革を使命として掲げ、バリ島内をプロジェクト・サイトとして限定している点で、ローカル NGO と位置付けられる。設立当初は、バリ島有数の観光地であるウブドに事務所が設置されたが、2000 年ごろに事務所を移転し、現在ではバリで最も賑わう観光地の一つであるクタ地区に近く、近年観光地化が進むクロボカン地区に事務所を置いている³。

ウィスヌ財団は設立当初、13名のメンバーが在籍していたものの、筆者の長期調査時⁴は、ウィスヌ財団設立以来代表を務めているウィンディア氏 (バリ人男性)、プログラム・オフィサーを務めるレニ氏 (バリ島生まれのジャワ人女性)、会計業務を担うミナ氏 (バリ人女性) の3人までメンバー数は減少していた⁵。とはいえ、創設者の一人であるウィンディア氏を支柱に活発な活動を続けている。その意味で、ウィンディア氏なくして活動は継続しえない。

ウィスヌ財団は、現在のスタッフ数からみると小規模で細々と活動している組織のようであるが、インドネシア国内の比較的大きなドナー組織や政府系組織、そして国外の援助機関から予算規模の大きいプロジェクトを請け負うことも少なくない。規模の大きなプロジェクトを実施する場合、期間を限定して旧知の活動家に補助を依頼したり、他団体と協働したりして発生する人手不足をまかなっている。

また、ウィスヌ財団は、筆者の長期調査当時、本論文の主題となる村落エコ・ツーリズム・プロジェクトだけではなく、20アールほどの緑に囲まれた事務所内の敷地において、再生紙事業やレストラン事業、事務所裏手の田圃ではバリ島の在来品種である赤米を有機栽培するなど複合的に事業を行っていた。つまり、ウィスヌ財団は、村落エコ・ツーリズムに特化した団体なのではない。

再生紙事業では、財団の事務所の敷地内に再生紙工場を建設し、世界的に知られるアメリカのチョコレート会社の社会貢献部門と提携して再生紙を生産し販売していた。再生紙工場では、見学者が古紙から再生紙になるまでの過程を体験したり見学したりすることができ、子供向けに環境教育セミナーが行われることもあった。また、もう一つのレストラン事業は、観光地においてローカル・フードであるバリ料理の普及を図ることを目的として立ち上げられた。

しかしながら、再生紙事業もレストラン事業もあくまでも NGO としての活動の一環であり、「利

³ この場所が選ばれた理由は、代表であるウィンディア氏の一族が土地を所有しているためであった。

⁴ 筆者は、インドネシア研究技術省の調査許可を得て 2010 年 4 月から 2012 年 3 月までウィスヌ財団の村落エコ・ツーリズム推進運動について調査を行った。

⁵ 残されたメンバーに話を聞いた限りであるのでその真相は不明であるが、最も多くメンバーが財団を去ったのは 2003 年頃であるという。その理由は、財団の運営資金の用途をめぐる内部対立が起り、不正利用したとして糾弾されたメンバーが脱退していったという。その他にも、選挙に立候補し政治家になったもの、企業家となったものなどがおり、脱退の理由はさまざまに聞かれた。

益」を出すことを企図して運営されていなかった。そのため、前者は事業をビジネスとして拡大させたい共同出資者との仲たがい⁶、後者は集客が振るわず雇用したスタッフの給与を支払うことが困難になったため閉店を余儀なくされ、二つの事業は筆者の調査中に途絶えてしまった。

そして重要なのは、この二つの事業だけではなく、実際ウィスヌ財団が行ったプロジェクトのなかで、長期的に継続しているものはあまりなく、すべてのプロジェクトが村落エコ・ツーリズムのように持続しているわけではないことである。すなわち、そのなかで村落エコ・ツーリズムは唯一長期にわたって続いてきたプログラムなのである。ウィスヌ財団のプロジェクトの多くは資金提供を受けて実施されており、設定されたプロジェクト期間が終了してしまえば自動的にプロジェクトの終了となる。特に依頼されて行ったプロジェクトは、この傾向が強い⁷。

村落エコ・ツーリズムは、ウィスヌ財団が行ってきたプロジェクトのなかで「継続性」を尺度として図ると特異なものといえる。だが、その継続性は、第3章以降でみていくように、プロジェクトの継続を可能にする状況—CBTをめぐるポリティックス—の賜物といえるかもしれない。村落エコ・ツーリズムの具体的に検討に入る前に、まずウィスヌ財団のNGOとしての特徴をより明確にするため、ウィスヌ財団がどのような人びとによって運営されているのかを示しておきたい⁸。それは同時にCBTを「翻訳」する人びとの属性を明らかにすることにもつながる。

2-2. CBTを「翻訳」する人びと

以下では、ウィスヌ財団の現在のメンバーの略歴を紹介する。以下で取り上げる3人が重要であるのは、彼らがCBTプログラムを導入し、継続させてきたからである。つまり、本稿で焦点をあてるCBTは彼らの指向性が凝集されたものといっても言い過ぎではないだろう。

では、彼らはどのようにNGOに関わるようになったのか。そして、組織のなかでどのような立ち位置にいるのか。それらを説明することで、ウィスヌ財団という組織を運営する人たちはいかなる人びとなのかをまず提示したい。

*ウィンディア氏（代表）

ウィンディア氏は、ウィスヌ財団の設立当初から代表を務めている人物である。代表といっても普段はTシャツか少し皺があるコットンシャツにズボンといったラフな服装をしている。これは、プロジェクトを実施する村々に赴くときにも同じであり、その意味で村人と服装はほとんど変わらない。これは、村人どうまく付き合うための戦略ともいえなくはないが、むしろ彼の社会活動家としての信念に通じているといえるだろう。

ウィンディア氏は、1962年にクタに近いクロボカン地区の地主の一家に生まれた。彼は、バリ州の州都デンパサールの高校を卒業した後、ジャワ島の名門大学であるボゴール農科大学に進学しそこ

⁶ 共同出資者は、工場の場所を移転し事業を現在も継続している。

⁷ ただし、目に見えるかたちでのプロジェクトは途絶えてしまったとしても、短期のプロジェクトであれ、長期のものであれ、そこで形成された人的ネットワークは多くの場合断絶されるものではない。それは、必要とされれば、新たなプロジェクトにおいてまた動員されており、つながりは回復される。

⁸ 本稿では、政府高官や議員経験者などについては実名を用いるが、その他の人物名については仮名もしくはイニシャルを用いている。

で海洋資源管理を学んだ。学生時代には、現在のように環境問題に関心が特にあったわけではなく、学生運動にもあまり関わらなかったという。大学卒業後、ウィンディア氏は、3人きょうだいのなかでただ1人の男子であったため、家族からバリ島に帰郷するように要請されバリ島に戻ってきた。

一方、海洋資源管理を専攻していたことから、帰郷した1990年頃から当時バリ島で実施されていたインドネシア大学とカナダのワートルロー大学の海洋資源管理プロジェクトにコンサルタントとして関わるようになった。そのなかで、国内だけではなく海外のセミナーにも出張する機会を得て、バリ島をそれまでと違う目でみるようになり、そうした経験からバリ島の環境問題に強く関心を寄せるようになったという。そして、1992年にコンサルタントとしての任期が終了した後、プロジェクトに関わるなかで親交を深めた意識を同じくするものたちと一緒に、1993年にウイスヌ財団を設立した。設立当初は、共同代表という形をとっていたが、前述したように政界進出や活動の方向性の不一致などの理由で、当初のメンバーはすべてウイスヌ財団を去り、設立当初から残っているのは現在彼ただ1人となった。

彼のウイスヌ財団内の役割は多岐にわたるが、主なものとして挙げられるのは行政の会議やセミナーの出席やイベントにおける講演などである。ウイスヌ財団の代表として、インドネシア各地で開催される会議に招待され出席しており、村落エコ・ツーリズムというアイデアを得たのもそうした全国レベルで活動家が集まる会議に出席したことがきっかけであった。

一方、彼は財団の代表を務めているものの、財団から給与を得て活動しているわけではない。彼の妻が自動車修理工場を経営しており、そこから十分な収入を得ている。ただし、プロジェクトの資金で賄うことのできない事務所の補修や改築・整備に私財を投じることもあり、妻を困らせることも少なくない。また、村落エコ・ツーリズムの村側の中心メンバーが困窮した場合は、その人物の持つ土地を借りて管理を任せたり、借りた土地に建物を建てたりすることで賃金を支払ったりして支援することもある⁹。彼のこうした篤志家として姿勢は、村落側のメンバーから彼が都市住民であることに対して「都市の人に村のことは分からない」という意識はもたれているものの、支持を得る一助となっている。

*レニ氏（プログラム・オフィサー）

レニ氏は、1974年にバリ島で生まれたジャワ人である。彼女は、スカートを好んで着用するものの、ウィンディア氏と同様に普段は素朴な服装をしている。彼女はジャワ人ではある一方、バリ島の環境や文化保全に対して高い問題関心を持っている。それは、後で触れる彼女の修士論文にあるように資本主義の弊害といったバリ島の観光開発のあり様への問題意識と強く結びついている。また、彼女はジャワ人のキリスト教徒であるが、他のメンバーとヒンドゥ寺院に行くときは、バリ人と同じ衣装を身に付け、同じようにお祈りをする。一瞥するだけでは、彼女の信仰は測り知りえないし、村人も観察する限りそれを問題視することはない。

レニ氏の父親が軍人であったために、レニ氏の両親は彼女が生まれる前にバリ島へ移住してきた。

⁹ ウイスヌ財団が村落エコ・ツーリズムを導入したある村でウィンディア氏の妹が借地し別荘を建てたことがあった。そしてその建設作業には、村落エコ・ツーリズムの中心メンバーらがウィンディア氏に依頼され建設作業に携わっていた。その年はコーヒーの国際価格が暴落し、コーヒー農家であるメンバーの現金収入は減少していた。

レニ氏は、高校までバリ島で教育を受けたが、大学はジャワ島のジョグジャカルタにあるインドネシアを代表する大学であるガジャマダ大学へ進学した。学部生時代は、地域計画を学んだという。ウィンディア氏と同様に大学構内で勧誘される学生運動団体からは、距離を取っていたというが、彼女の学部時代の恩師が NGO に関わっていたため、学部生時代から NGO の活動に参加していた。

彼女は、1997年にガジャマダ大学を卒業後、両親の住むバリ島に戻ってきた。その時、一般企業に就職することは考えていなかったという。一方、彼女はウィスヌ財団に就職したきっかけについて、「たまたま新聞広告で見つけたのよ」と語った。一度退職したものの、1997年にウィスヌ財団にスタッフとして加わって以来、他の団体に移るようなことはなくウィスヌ財団のみで活動している。

彼女がウィスヌ財団のスタッフとなった時期は、ちょうどウィスヌ財団が村落エコ・ツーリズム・プロジェクトを開始する直前であった。そのため、彼女と次に述べるミナ氏の二人が村落エコ・ツーリズム・プロジェクトのフィールドにおける活動で先頭にたって指揮を執った。その間二人は各村落で間借りし、住み込みながら活動を行っていたという。バリ島で生まれ育ったことから、彼女自身ジャワ人の家庭に育ったものの、日常的な会話であればバリ語でコミュニケーションをとることができる。そして、それが好まれることから村でもできるだけバリ語を使うようにしていたという。こうした経験から、レニ氏もミナ氏もウィンディア氏と比べると対象村落のメンバーらとはより親密な関係にある。

レニ氏は、3年間にわたった村落エコ・ツーリズム・プロジェクトがひと段落した2003年からウィンディア氏や他のスタッフの勧めもあって一時退職し、母校ガジャマダ大学に戻り修士課程で今年度は人類学を専攻した。人類学を専攻したのは、ガジャマダ大学の人類学科には NGO の活動に携わる人がたくさんいたからという。そして、2006年に提出した修士論文では、村落エコ・ツーリズムの一つのプロジェクト・サイトである、トゥガンナン村を事例として村落エコ・ツーリズムのコミュニティへの影響をまとめた。その意味で、結果としてレニ氏にとって村落エコ・ツーリズム・プロジェクトに関わることは、研究の一部ともなった。

また、レニ氏は「書くこと」を好んでおり、プロジェクト資金調達のための申請書作成だけではなく、ウィスヌ財団が不定期に発行する本やパンフレットの作成を中心的に行い、ウィスヌ財団として発行される文書の作成は彼女がすべて担っている。その一方で、彼女自身がジャワ人であるため、バリ島の文化に関わるウィスヌ財団の文書やプログラムの作成に少なからず葛藤がある。それゆえ、自分自身の解釈とバリ・ヒンドゥの価値観の齟齬の有無に特に気を使っている。文献にあたるのはもちろんのこと、ウィンディア氏やミナ氏、そしてウィスヌ財団のアドバイザーでありバリ・ヒンドゥ知識人として知られるスマルタ氏にも意見を求め、細心の注意を払っている。彼女がジャワ人であることは、日常生活のなかでは彼女自身あまり気にする様子はないが、民族や宗教という側面に彼女自身が踏み込まなければならないとき、内在的な差異として意識化されるといえる。

*ミナ氏（会計管理）

最後に、会計を務めているミナ氏について述べたい。ミナ氏は、1973年生まれのバリ人である。彼女は、バリ島北部シガラジャにある大学で行政学を学び、いったん民間企業に就職したものの、世界自然保護基金（WWF）に勤めていた親族の影響で社会貢献活動、特に女性社会的地位向上に関わ

る活動に興味をもったという。

彼女が NGO のメンバーとなったのは、ウイスヌ財団が初めてというわけではない。ウイスヌ財団と同時期に同様にバリ人の活動家らによって設立されたローカル NGO (Manic Kaya Kauchi) に唯一の女性メンバーとして参加したのが、彼女の活動家としての始まりだったという。その NGO とウイスヌ財団は協力関係にあり、特に 1997 年ごろから問題化していたバリ島に隣接するチュニガン島 (バリ州の一部) におけるリゾート開発反対キャンペーンを通じてウイスヌ財団のメンバーと親交を深めたという。そして、2000 年ごろにそれまで参加していた NGO を離れて、ウイスヌ財団にスタッフとして加わることになった。

また、ミナ氏は女性活動家としてバリ島で活動する他の女性活動家らとも親交を深めていきネットワークを広げていった。そのなかに、バリ島で最初の CBT プロジェクトといわれるスア・バリ (Sua Bali) を立ち上げ、2004 年に代表議会議員となるイダ・アユ・アグン・マス氏が含まれていた。マス氏の活動は BBC や NHK など海外メディアにも取り上げられるほどであり、こうした活動を通じてマス氏はバリ島内外の有力者との幅広いコネクションを築いていた人物である。このマス氏とミナ氏の関係はウイスヌ財団の村落エコ・ツーリズムがバリ島の CBT のモデルとして知られていく道筋をつけた。というのは、ミナ氏はマス氏を通じて当時観光文化大臣を務めていたグデ・アルディカ氏 (バリ人) にウイスヌ財団の村落エコ・ツーリズムを紹介する機会を得たのである¹⁰。彼女はその時の出来事を以下のように語っている。

2002 年にウダヤナ大学でサステナブル・ツーリズムに関わるセミナーが開かれて、参加したの。そこで偶然、マス氏に会って、(そこに出席していた) アルディカ氏を紹介してくれた。その時にアルディカ氏に村落エコ・ツーリズムの話をしたらすごく興味をもってくれて。セミナーの後、すぐに一緒に (彼の) 車に乗って財団の事務所まできたの。その時すごくドキドキした。(2011 年 5 月 インタビューより)

村落エコ・ツーリズムは、ミナ氏個人のネットワークが接点となり、ある NGO が行うプロジェクトから、より広い社会的コンテクスト—バリ島のオルタナティブ・ツーリズムをめぐるポリティクス—に接続することとなった。この時以来、アルディカ氏はウイスヌ財団の村落エコ・ツーリズムに関わり続けている。

さて、レニ氏もミナ氏も、出版物やセミナーなど外部に向けたプロフィールでは、それぞれプログラム・オフィサーと会計と紹介される。だが、それはあくまでも基本的な役割であり、たとえばミナ氏が会計であるからといって彼女が財団のなかで会計だけに携わっているというわけではない。彼女らの財団における役割はとても柔軟である。

以上、3 人のプロフィールをまとめると、ウイスヌ財団は資源管理専門家 (ウィンディア氏)、文化人類学者 (レニ氏)、女性活動家 (ミナ氏) によって構成されている NGO といえる。3 人は、共

¹⁰ アルディカ氏は、people based tourism の推進者として知られる人物である。グデ・アルディカ氏は、ワヒド (1999 年～2001 年)、メガワティ (2001 年～2004 年) 両政権下で観光文化大臣 (2000 年～2004 年) 務め、現在では国連世界観光機関 (UNWTO) のインドネシア代表となっている。

通して大卒、そして比較的裕福な社会層の出身であり、いわゆる都市中間層ともいえる。一方、彼ら3人の活動家の普段のふるまいに目を向けると、指摘されているような都市中間層的な特性〔倉沢1996; 今野2009〕は全くないわけではないが、少なくとも村人の前ではそういった態度は見せないし、逆に「村」という存在を称揚するような態度を持つ。こうしたふるまいは、多くのNGOが村落で敬遠される今日、彼らが村落でプロジェクトを継続的に展開することを可能にする一助となっていることは間違いないだろう。

2-3. スハルト期のウィスヌ財団の活動

ここでは、次章においてなぜ村落エコ・ツーリズムをめぐる動態がポスト・スハルト期に特徴的な現象であるかを示すために、スハルト期のウィスヌ財団の活動から当時のNGOが囲まれていた社会状況を考察しておきたい。

ウィスヌ財団の活動内容や対象はスハルト政権崩壊を契機に大きく変化している。設立当初の1993年から1998年のスハルト政権崩壊まで、バリ島南部の観光地であるクタ、ジンバラン、ヌサドゥアなどの観光産業が対象であった。スハルト政権期には、ウィスヌ財団は主にゴミ処理問題に焦点をあてた活動をしており、カナダの政府系機関から支援を受けたり、観光地にある星付きホテルと近隣コミュニティをつなぐゴミ処理システムの構築に取り組んだりしていた。このような活動を通して、ウィスヌ財団は「ごみのNGO（ゴミ処理の問題に取り組む団体）」として知られるようになっていったという。一方、こうした活動のあり方には、当時のNGOが置かれた社会的状況が深く関わっていることがウィンディア氏の当時の活動と現在の活動を比較した語りに現れている。

スハルト体制期では現在のように（村落コミュニティの）人びとと、組織を作るといような話をすることはできなかった。それは、政府にコミュニストとして見なされる可能性があったからだ。NGOも宗教的な組織もあるし、さまざまだけれども、ウィスヌ財団をそのなかに位置付けるとしたら開発批判のNGOだ。そのような団体であるNGOは、政府にとって敵で、デモを行う団体だった。だから、政治的に敏感にならざるを得ず、ホテルから出るゴミの問題に焦点を当てた活動を行っていたのだ。しかし、スハルト政権の崩壊によって、中央集権から地方分権の時代になったし、民主化も進んだ。私たちの空間はより広くなった。（2013年1月インタビューより）

このように当時の活動についてウィンディア氏が語る背景には、スハルト政権下におけるNGOへの強い監視体制がある。ウィスヌ財団のような開発批判を行うNGOは政府との関係に特に配慮する必要があった。スハルト政権下においてウィスヌ財団のような財団（yayasan）登録を行っている団体は、国是パンチャシラを基本綱領として掲げること、そして内務省への登録が義務づけられていた。こうした制度的な統制がある一方で、反政府的な活動を行っていなければ、比較的自由に活動を展開できたという実態もある。それゆえ、多くのNGOは政府による抑在を回避するために、スハルト体制下においては、主体的に置かれた状況を読み取り、政治的状況と組織の活動目的の帳尻を合わせる形で活動を実施せざるをえない状況にあったと考えられる〔岩原2014:10〕。ウィスヌ財団の場合

は、ごみに特化した活動を行うことで反政府的な活動を行っていると思われることを回避していたと推測される。

インドネシアの多くの NGO が経験したように、1998年に起きたスハルト政権の崩壊は後述するようにウィスヌ財団の活動方針を大きく転換させることとなった。ウィスヌ財団の幹部（当時）であった Yoga Atmaja が、財団設立 10 年機に活動を振り返った著作によれば、それは「ウィスヌ財団を根本から変えるもの」[2003: 79] だったという。

スハルト政権の崩壊を契機として、ウィスヌ財団は環境を焦点とする枠組みを超えて、コミュニティをエンパワメントすることを主要な原則として位置づけ直すという、活動方針の方向転換を行った。そしてそれを跡付けるために用いられたのが、以下で詳しく考察していく村落エコ・ツーリズムであった。

3. ウィスヌ財団による CBT の導入

3-1. ウィスヌ財団と村落エコ・ツーリズム

上記の方針転換から生まれたのが CBT の一形態である村落エコ・ツーリズム (Ekowisata Desa) プロジェクトである。ウィスヌ財団は、環境問題に関わるさまざまなプロジェクトを行ってきたが、彼らのプロジェクトのなかで継続し、またもっとも周知されているのが村落エコ・ツーリズム・プロジェクトである。

スハルト政権の崩壊直後、ウィスヌ財団は 1998 年 10 月に会合を開き、そこで活動をどのように新しい時代に即したものにしていくかが話された。その会合は 3 日間に及んだという [Yoga 2003]。そこで決定された方針が、今後はコミュニティ (masyarakat) のエンパワメント (pemberdayaan) に活動の基軸を置くということであった。

そして、ウィスヌ財団は、村落エコ・ツーリズムを「慣習村の領域で行われる、既にあるものを活用したコミュニティと環境主体の観光活動」と定義し、1999 年から 2002 年までの 3 年計画で村落エコ・ツーリズム開発プロジェクトをジャカルタの環境系ドナー団体であるクハティ財団 (Yayasan Kehati) から資金的支援を受け開始した。プロジェクトの対象となったのは、バドゥン県 P 村、カラガサム県 S 村、T 村、C 村の計 4 つの村落である¹¹。そして、2002 年にはツアーを敢行するため、村落エコ・ツーリズム・ネットワーク (Jaringan Ekowisata Desa, 以下 JED) が発足した。

筆者が調査を始めたのは、それから 10 年後のことである。スハルト政権期には「ごみ問題に取り組む NGO」として知られていたというのが、ウィスヌ財団は筆者の調査当時は村落エコ・ツーリズムを推進する団体として、行政関係者や都市知識人層に広く知られるようになっていた。また、村落エコ・ツーリズム関連プロジェクトを立ち上げて資金提供を受ける機会、あるいはバリ島外部の団体から村落エコ・ツーリズムを応用したプロジェクトを依頼される機会も多く、これまでに村落エコ・ツーリズムを介してウィスヌ財団は活動資金の多くを獲得したり提供されたりしてきた。さらに、「村落エコ・ツーリズム」を学びにウィスヌ財団を訪れる国内外の NGO も後を絶たない。こうした

¹¹ P 村はコーヒー栽培、S 村はスナーク・フルーツ栽培、T 村は稲作、C 村は海藻養殖をそれぞれ村落の住民の多くが生業としている。また、プロジェクトは当初 5 つの村で開始されたが、そのうち一つの村落とウィスヌ財団の関係は、ウィスヌ財団が重視する資金の支出に関する情報公開と説明責任をめぐって悪化し、その村はプロジェクトから途中離脱した。

外部から寄せられる関心は、村落エコ・ツーリズムを彼らの活動実績とする見方を強化しており、村落エコ・ツーリズムは、ウィスヌ財団の活動の代名詞となっている。

3-2. CBTとしての村落エコ・ツーリズム

ここでは、本稿の主題となる「翻訳」の背景として、ウィスヌ財団はポスト・スハルト期の新たなプロジェクトとしてなぜ「村落エコ・ツーリズム」を選択したのかという点に焦点をあて検討していきたい。

ウィスヌ財団が「村落エコ・ツーリズム」というアイデア自体を得たのは、当時共同代表であったウィンディア氏がジョグジャカルタに拠点を持つ社会改革を目的とした団体（INSIST）が主催したエコ・ツーリズムに関するセミナーに参加したことがきっかけだったという。それゆえ、ウィスヌ財団がCBTをプロジェクトとしたのは、本稿冒頭で述べたような新しい開発パラダイムの影響を受けていると推測するのは難しいことではない。一方で、ウィスヌ財団の村落エコ・ツーリズムをプロジェクト化した背景には村落をめぐるポスト・スハルト期の変化がある。

その一方、ウィスヌ財団は、村落エコ・ツーリズムを「慣習村で行われるコミュニティ主体（berbasis masyarakat）のツーリズム」と定義している。ウィスヌ財団にとってCBTのホストとなるコミュニティとは、あくまでも「慣習村」である。つまり、村落エコ・ツーリズムの枠組みにおいては、村落は慣習村と同義である。だが、バリ島の多くの村落において、行政村と慣習村という二つの統治機構が実際には同一の地理的空間に併存している。ここから分かるのは、行政村というコミュニティの存在は村落エコ・ツーリズムのホストとしては軽視されていることである。こうした「慣習村」への注目、バリ島に限らずスハルト政権崩壊以降にインドネシア各地で生じている慣習や伝統のリバイバル現象が関連している。

バリ島の場合というと、慣習のリバイバルは慣習村を軸に展開され、国家レベルと地域レベルにおける二つの政策的な変化がそれを後押ししている¹²。1999年には「地方行政法」が、また2001年には「慣習村に関する条例」がそれぞれ制定された。国レベルの政策である前者においては、村落は地方固有の条件にもとづいたものとして規定され、村落はそこで慣習を守り育てるものとして定められた〔中村2009: 65〕。一方、地方レベルの政策である後者は、「任意団体」であった慣習村に州政府が法的な地位を付与し、州政府が積極的にそれを活用しようという意図をもって制定されている〔鏡味2010: 6〕。今日のバリ島では、村落という社会空間において慣習がバリ人という民族と文化を結びつける役割を果たすものと見做され〔Couteau 2003: 47〕、「村落」と「慣習」、「文化」は親和性の高い用語として語られるようになっていく〔Nordholt 2007: 28〕。こうしたスハルト後の慣習を取り囲む社会状況の変化が、ウィスヌ財団が慣習村を村落コミュニティとして位置付ける背景としてある。

つまり、ウィスヌ財団の村落エコ・ツーリズムは、新しい開発パラダイムの広がりの中で登場したという特徴がある一方で、ポスト・スハルト期のバリで生じている慣習村をめぐる地域的なポリティクスと深く関わっている。CBTはコミュニティ主体のツーリズムとしてのみ理解されるのではなく、今日のバリ島で生じている慣習村をめぐるポリティクスが参照されながら翻訳されているとい

¹² もっとも、バリ島では鏡味治也〔1998〕が検討しているように1980年代からバリ州政府によって、慣習村活性化政策が行われている。本稿では、ポスト・スハルト期に形成された社会環境から生じた動きとして慣習村リバイバルを扱いたい。

える。では、村落エコ・ツーリズムは、実際どのような体制でマネジメントされているのだろうか。次に、村落エコ・ツーリズムの運営の論理に焦点をあてたい。

4. CBT を翻訳する機制

4-1. NGO がツーリズムを運営する体制：翻訳される制度

3年間のプロジェクトが終了し、4つの村落は実際にツアー客を受け入れるための体制を整えることとなった。そうして2002年に発足したのが、村落エコ・ツーリズム・ネットワーク（Jaringan Ekowisata Desa, 以下 JED）である。ウィスヌ財団が村落エコ・ツーリズムとはいかなるものかという土台を立てるとするならばそれとは異なり、JED の役割はツアー客の予約受付から CBT に理解を示す代理店との契約まで、いかにツーリズムとして運営していくかという「実務」が主なものになる。とはいっても、JED はウィスヌ財団から完全に切り離された組織というわけではない。

2002年に発足してから数年間 JED のツアー利用者は、ウィスヌ財団が仲介する他の NGO や国外の NGO がほとんどであったというが、2006年ごろから増加しはじめる。村落ごとの差異は見られるものの、2007年には、個人ツアー客、団体客を合わせて4つの村で114人だったのに対して、2012年には448名のツアー客を受け入れている。

* ツアーの価格と利益の配分

JED のツアーは、最低2名から敢行され公示価格は1人につき日帰りのツアーで75ドル、村落で一泊ホームステイするツアーは105ドルから130ドルである¹³。ツアー価格の基本的構成は、表1の

表1 ツアー代金の構成（価格はルピア、10000ルピア=1ドル、*は秘密事項）

交通費(車、ガソリン代)		300000
ミネラル・ウォーター		6000
JED のドライバーへの謝礼	*	
ローカルガイドへの謝礼	*	
食事の材料費		80000
料理担当者への謝礼	*	
慣習村への寄付		10000
トレッキング用の道の整備		10000
環境保全		10000
寺院への寄付		10000
スバックへの寄付		10000
合計		750000(75ドル)

¹³ 130ドルとなるのは、C村へのツアーであり、C村は離島にありスピードボートを利用しなくてはならないため他の村落へのツアーと比較して高い価格が設定されている。

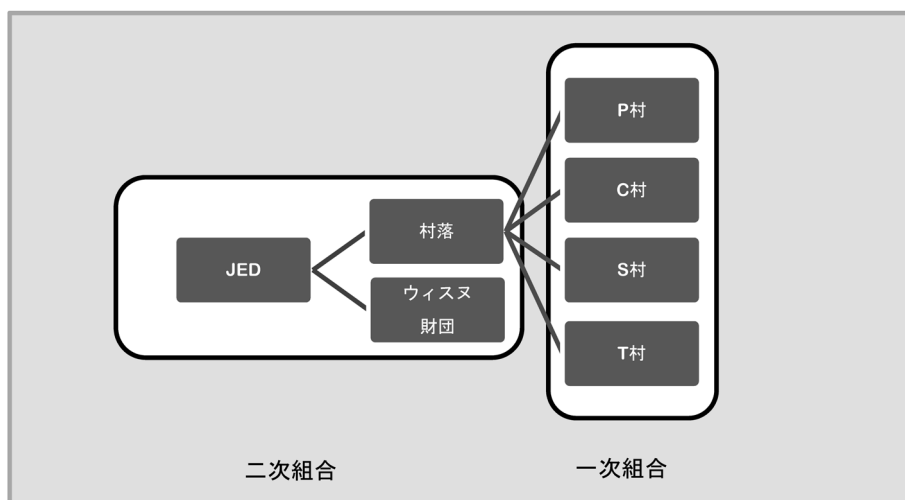


図1 JEDの組織図

ようになっている。村落側への貢献として、慣習村への寄付、農道として利用されているトレッキング用の道整備への寄付、寺院への寄付、スパックへの寄付、環境保全に対しての寄付の5つの種類の寄付がある。また、ローカルガイドや料理担当者はツアーが行われる村落の住民であり、その謝礼は彼らに直接支払われ収入となる。

ツアー客が増えると、上述した5種類の寄付も増える一方、ツアーに関与する村人一人が受け取る謝礼は一定であり、その増えた分がJEDの利益となる¹⁴。このように、JEDのツアーは外部の人びとへの利益を最小限におさめるように価格設定がなされている。

* JEDの組織構造

まず、現在のJEDにはツアー運営を統括するマネージャーのGA氏と会計兼ドライバーK氏の2人のスタッフがいる。彼らは、ウイスヌ財団のスタッフではなく、JEDのツアーの売り上げから給与を支払われてJED専属のスタッフであり、それぞれの役割は次の通りである。マネージャーは予約があった場合に、村落に予約を伝えたり、ツアー客の要望に応じて村落におけるアクティビティのコーディネーターをしたりする。一方、会計兼ドライバーは、ツアーの売り上げの管理に加えて、ツアー客を宿泊地まで迎えに行き村落まで送り届ける。

JEDの組織は、図1のように二部構造になっている。JEDは、ただネットワークとしてつながっているだけではなく、協同組合が形成され組織化されている。まず、4つの村落ではツーリズム運営部門として一次組合が個別に形成されている。JEDは二次組合にあたり、ステークホルダーには4つの一次組合の他にウイスヌ財団が加わる。つまり、JEDのステークホルダーは先に述べたP村、S村、C村、T村の各一次組合、それにウイスヌ財団の5団体である。

JEDは、毎年1月頃に年に一回総会を開催し、そこで前年度の収支報告と前年度に浮かび上がった

¹⁴ ただし、ツアー客が増えると、村落から動員される人数も増える。

反省点・改善点を議論する。収支報告に関しては、ツアー客が支払うツアー代金から、村落側が受け取る経費と JED のマネジメントに充てられる費用（先述のスタッフ 2 名の給与、JED 事務所の設備費など）¹⁵ を差し引かれた金額が協同組合の利益となる。その利益を積み立てるかあるいは 5 つの加盟団体で均等に利益を分配するかが総会で話し合われる。

また、前年度の振り返りに関していうと、たとえば 2012 年に実施された総会では、ごみの問題が議論の中心となり、ごみの管理について村落の成員と合意をはかりつつ、その重要性を普及させていくかということが難しい課題となっていることが報告された。この総会は、年度ごとの事業の報告会という性格に加えて、なかなか一同に会することのない各村の中心メンバーがあつまり、それぞれが抱える課題について話合う場とするという意図もあるという。そのため、総会の開催場所は各村落持ち回りであり、総会への参加を通じて他の村落の状況を把握するという機能も持ちあわせている。

* JED のツアー運営における役割

次に、ツアーの運営に関して、JED がどのような役割を担っているか述べたい。JED の主な役割は、予約受付などのツアーのコーディネートと CBT に理解を示す旅行代理店との契約である。

JED のツアーの申し込みのほとんどは、メールによる直接予約である。その多くは、バリ島を訪れる前にメールで連絡し予約を入れており、バリ島に到着してから予約するというツアー客はあまりいない。多くのツアー客は、「エコ・ツアー (eco tour)、バリ (Bali)」など検索ワードを入れインターネット・サーチをして、JED のサイトに出くわすか、バリ島へ出発する前に JED について記載があるロンリー・プラネットなどのガイドブックを読んで興味を持ち予約を入れている。村落側の人びとは、予約があってもツアー客が本当に来るのか不安だというのが、当日突然キャンセルという事態は P 村に筆者が滞在して調査を行った半年間で一度もなかった。

一方、JED のサイトには詳しいツアーの行程やスケジュールはなく、村落の簡単なプロフィールに加えて「何ができるか」ということしか分からない¹⁶。つまり、ツアー客は、予約をいれる前はツアーについて「大体」のことしか分からないのだ。そうしたツアーは、英語が堪能であるマネージャーの GA 氏がツアー客とメールを通してやり取りをし、ツアー当日のスケジュールや内容などを固めていく。そうして決めた内容は、ツアーの日程の数日前に村落側に伝えられ、村落側がツアー客を受け入れるための準備を開始する¹⁷。そして、当日のツアー客の送迎までが JED の役割である。その後実際に村落で何をするかは、村落の自主性やツアー客のペースに任されている。

次に、旅行代理店とのツアー契約について述べておきたい。JED はバリ島に拠点をもつ旅行代理店とも契約しており、その代理店を通してツアー客が村落ツアーに参加することもある。筆者の長期調査時は、4 つの代理店と契約を結んでいた。こうした代理店は、JED のツアーに理解を示し、契約を結んでいる。そのうちの一つの代理店は、ウィスヌ財団代表のウィンディア氏の友人であり、JED のような村落がツアーから恩恵を受けることを目的とするツアーのあり方に賛同し、JED と契約を結ん

¹⁵ マネジメントにあてられる費用は、大体ツアー代金全体の 20%程度である。

¹⁶ <http://www.jed.or.id/ID/welcome.php> (2015 年 5 月 21 日閲覧)

¹⁷ 予約が入り次第、予約の日程は伝えられるが、いつどこにツアー客を迎えに行くか、何時頃到着を予定しているかなどは、数日前に伝えられる。

だという。しかしながら、こうしたJEDと契約を結ぼうという代理店はあまり多くないし、管見のところ増える見込みもあまりない。その主な理由は、JEDのツアーは代理店にとっては儲けがあまり出ないように価格が設定されているからだ。筆者の調査中、旅行代理店を通じてツアーに参加したのは一組だけであり、ツアー客の大体数はJEDに直接予約を入れて参加していた。

以上、JEDの利益配分、組織構造そして運営上の役割に注目した。まとめると、ツアー料金に村落コミュニティに寄付という項目を設けたり、村人を雇用することですべての村人ではないが、JEDに参加する村人が金銭的な恩恵を受けたりすることのできるシステムを作っていた。次に、組織構造としても協同組合のメンバーシップという点では、村落側の協同組合もウィスヌ財団も対等な立場にあり、平等に利益の分配を受けることができるようになっている。さらに、ツアーの運営に関してもCBTに理解を示す代理店とのみ契約を交わすことで、ツアーが「買ったたかれる」ことを防いでいるといえなくもない。このようなツアー運営の仕組みは、少なくとも形式上は、他者に対して村落エコ・ツーリズムをCBTの一環として認識させることが可能な体制となっている。

4-2. 村落エコ・ツーリズムを学ぶ実践に見る「翻訳」

Nauta [2006] は、NGOの翻訳が具現化する場として「研究」、「ワークショップ」、「報告書」の3つのアリーナを挙げている。以下では、筆者が実際に参与観察する機会を得た「ワークショップ」に焦点をあて、村落エコ・ツーリズムがいかに翻訳され語られたかを考察していきたい。もちろん、これは2010年に行われたものであり、関谷 [2010] のように学習する組織としてウィスヌ財団を捉えると、1999年から3年間行ったプロジェクトとは異なる性質の翻訳として立ち現れるかもしれない。だが、それが今日的なものであれ、ウィスヌ財団の村落エコ・ツーリズムの仲介の「やり方」を把握することは、「翻訳」のあり様を解き明かすために一定の価値があるものと考えられる。

〈東ティモールのNGOを対象とした村落エコ・ツーリズム・ワークショップ〉

2010年12月、ウィスヌ財団を東ティモールのNGOがエコ・ツーリズム研修のため、7泊8日の日程で訪問した。スケジュールは、表2のようにウィスヌ財団における研修を3日間、ウィスヌ財団のプロジェクト・サイトの視察を4日間という日程であった。また、東ティモールからの参加者は13人であった。

なお、ワークショップは、ウィスヌ財団が主催し研修はウィンディア氏を中心となって進められた。一方、視察にはウィスヌ財団のメンバーは同行せずに、JEDのマネージャーのGA氏のみが同行した。視察の対象となったのは、JEDのメンバーであるT村とP村、そして新たに村落エコ・ツーリズムを導入しようとしているK村であった。

*ワークショップの構成

それでは、具体的にワークショップがどのような行程で進められたかを考察していきたい。ワークショップは、3つのステップ（表2①、②、③に対応）から構成されていた。第一のステップ①において重要な点は、視察を通して、T村とK村で何をみて何に興味をもったかということに参加者それぞれに答えさせるといったものであった。その問いかけのなかで、ウィンディア氏はツーリズムを導

表2 東ティモールのNGOによる研修の日程と活動内容

日程	活動内容
2010年12月13日	夕方ウイスヌ財団到着、 自己紹介
12月14日	T村への視察
12月15日	午前:T村でワークショップ 午後:K村へ移動 村人との交流
12月16日	K村のツアーを視察
12月17日	ウイスヌ財団でのワークショップ①
12月18日	P村への視察
12月19日	ウイスヌ財団でのワークショップ②
12月20日	バリ島内観光(休日)
12月21日	ウイスヌ財団でのワークショップ③

入するために有用なもの (asset) となるのが、「社会関係資本」であり「文化」であるという説明をし、参加者にバリ島の村落は特別ではなく、どの地域にも「発見」さえすれば、ツアーを構成するための材料となる資源があることを強調していた。

その次のステップである②で行われたのは、ツーリズムのイメージを変えるという実践である。ワークショップの間、参加者からしきりに問いかけられたのは、ツーリズムを導入するためにはお金が必要であり、参加者の所属する村落には十分なお金がないからどうすればよいのかというものであった。こうした問いに対しては、そのようなイメージを持ち続けると住民はツーリズムの対象となることから逃れられなくなってしまうと応答し、ツーリズムの「主体」となるために、ツーリズムはホテルやレストランを建てることというイメージを変える必要性が訴えかけられた。そして、最後に行われたのが、視察やワークショップで学習したことを通じて、自分たちの村落を思い浮かべつつ、ツアーのパッケージを作ってみよう作業であった。

*村落エコ・ツーリズムを翻訳する

このワークショップで特徴的であったのは、村落エコ・ツーリズムに関するワークショップといっても、「環境保全」や「自然資源管理」といった、一般的にエコ・ツーリズム開発において主題となることが予想されるトピックについて語られなかったことである。それに代わって、キーワードとして強調されたのは、人的資源 (sumber daya manusia)、キャパシティ・ビルディング、村落に存在する発展性 (potensi)、所有 (memiliki) といった社会開発の現場で頻繁に言及される用語であった。

筆者は既に別稿において、ウイスヌ財団が村落に入っていくために、エコ・ツーリズムという言葉埋め込んだということは、既に指摘した [岩原 2014]。一方で、本研修の事例から明らかになったのは、ツーリズムを作るための営みが、開発の用語に翻訳され発信されていることである。つまり、

村落エコ・ツーリズムは、村落のエンパワメントの手段としてウィスヌ財団に翻訳されている。

たとえば、ウィンディア氏は、「自分たちの地域を知ることが、(地域の)観光資源を発見することに欠かせない」と語る一方で、そういった実践を村落の人びとが共同で行うことが村落のキャパシティ・ビルディングになるという論理が続いて語られる。そこでは、村落エコ・ツーリズムを導入することによる、自然環境保全への効果よりも地域に対するエンパワメントによる効果に強い力点が置かれている。続けて、村落にあるものを探究し、認識することが、コミュニティの所有意識を強くし、他者との交渉力を高めることの原動力となることがことさらに強調される。

こうした特徴的な翻訳の仕方には、バリ島における観光開発のあり方に対する見方が大きく影響している。そのような見方が形成されている背景には、行政と結託したジャカルタの投資家や外国資本の企業によって席卷され続けているバリ島の観光開発においては、「環境保全」や「自然資源管理」の制度を優先して構築する以前に、そうした主体と交渉する能力を備えるように、あるいは人と人のつながりや集団と集団のつながりといった「社会的なもの」[宮内 2011]の存在に着目して、村落コミュニティをエンパワメントしていかなければならないという考えがある。取り上げた研修は、東ティモールのNGOに対するものであったが、バリ島が置かれた観光開発の状況がウィスヌ財団の翻訳のモードを方向付けていることは想像に難くない。

むすびにかえて

以上、本稿では村落エコ・ツーリズムが中間的アクターであるウィスヌ財団によってCBTとしていかに翻訳されているかを考察してきた。翻訳に注目することで、ウィスヌ財団の村落エコ・ツーリズムはインドネシアのNGOが経験してきた歴史的経緯、バリ島が経験してきた観光開発の状況など多様な要素が絡み合うなかで、一元的な制度や意味を持つ観光形態ではなく、ローカルなCBTとして形成されていることが明らかになった。

ウィスヌ財団が経験してきた歴史やそこから形成される社会観は、CBTを翻訳する際にも投影されている。もちろん、多くのCBTを推進するアクターが前提としているように「CBTであること」には、「コミュニティ主体のツーリズム」であることという基本的条件がある。しかしながら、ウィスヌ財団がいかに村落エコ・ツーリズムをこれまで作り上げてきたかということからも明らかなように、CBTというフレームは厳密に何かのルールに準じているのではなく、あくまでも「CBTらしさ」が重要であり、CBTプロジェクトを通して何を指すか、あるいはそのやり方は組織の持つ指向性に大きく左右される。本稿で検討したウィスヌ財団の場合、村落エコ・ツーリズムとは自然を観光資源としたCBTというより、あくまでも反マス・ツーリズムの象徴なのである。それは、東ティモールからの研修において強調されていたウィスヌ財団による村落エコ・ツーリズムの説明にもよく表れていた。このような視点からCBTを捉えていくと、画一的ではないCBTをめぐるローカルな実践が浮かび上がり、CBTのローカル化のあり様を一層鮮明に描き出すことが可能になる。

参考文献

- 岩原紘伊「ポスト・スハルト期バリにおけるエコ・ツーリズムの形成に関する一考察—ウィスヌ財団のプロジェクトを事例として」『白山人類学』17: 1-30, 2014.
- 鏡味治也『地方の創出—インドネシア国家とバリ地域住民のせめぎあい』東京大学大学院提出博士論文, 1998年.

- 倉沢愛子「開発体制下のインドネシアにおける新中間層の台頭と国家統合」『東南アジア研究』34(1): 100-126, 1996年.
- 小林英俊「今なぜコミュニティ・ベースド・ツーリズムか?」小林英俊他編『コミュニティ・ベースド・ツーリズム研究』財団法人日本交通公社, 2012年, pp. 1-18.
- 今野裕昭「観光リゾート都市バリの光と影」倉沢愛子・吉原直樹編『変わるバリ変わらないバリ』勉誠出版, 2009年, pp. 90-105.
- 関谷雄一『やわらかな開発と組織学習—ニジェールの現場から』春風社, 2010年.
- 中村潔「バリにおける伝統と近代」倉沢愛子・吉原直樹編『変わるバリ変わらないバリ』勉誠出版, 2009年, pp. 52-68.
- 宮内泰介『開発と生活戦略の民族誌—ソロモン諸島アノケロ村の自然・移住・紛争』新曜社, 2011年.
- Carrier, James & Donald Macleod, "Bursting the Bubble: The Socio-Cultural Context of Ecotourism", *Journal of Royal Anthropological Institute*, 11(2): 315-334, 2005.
- Couteau, Jean, "After the Kuta Bombing: In Search of the Balinese Soul", *Antropologi Indonesia*, 70: 41-59, 2003.
- Horwich, Robert & Jonathan Lyon, "Community-Based Development As a Conservation Tool: The Community Baboon Sanctuary and the Gales Point Manatee Project", in *Timber, Tourists, and Temples: Conservation and Development in the Maya Forest of Belize, Guatemala, and Mexico*, Richard Primack, David Bray, Hugo Galletti, Ismael Ponciano, eds., Washington: Island Press, pp. 343-364, 1998.
- Kiss, Agnes, "Is Community-based ecotourism a good use of biodiversity conservation funds?", *Trends in Ecology and Evolution*, 19(5): 232-237, 2004.
- Ida Bagus Yoga Atmaja, *Ekowisata Rayat: Lika-Liku Ekowisata di Tenganan, Pelaga, Sibatana dan Nusa Ceningan-Bali*, Denpasar: Wisnu Press, 2002.
- Jones, Samantha, "Community-Based Ecotourism: The Significance of Social Capital", *Annals of Tourism Research*, 32(2): 303-324, 2005.
- Latour, Bruno, *Pandora's Hope: Essays on the Reality of Scientific Studies*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 1999.
- Lewis, David & David Mosse, eds., *Development Brokers and Translators: The Ethnography of Aid and Agencies*, Bloomfield: Kumarian Press, 2006.
- Mitchell, Ross & Donald Reid, "Community Integration Island Tourism in Peru", *Annals of Tourism Research*, 28(1): 113-139, 2001.
- Mosse, David & David Lewis, "Theoretical Approaches to Brokerage and Translation in Development", Lewis, David and David Mosse, eds., *Development Brokers and Translators: The Ethnography of Aid and Agencies*, Bloomfield: Kumarian Press, 2006, pp. 1-26.
- Nauta, Wiebe, "Ethnographic Research in a Non-governmental Organization: Revealing Stragic Translations through an Embedded Tale", Lewis, David and David Mosse, eds., *Development Brokers and Translators: The Ethnography of Aid and Agencies*, Bloomfield: Kumarian Press, 2006, pp. 149-172.
- Nordholt, Henk Schulte, *Bali: An Open Fortress 1995-2005*, Singapore: Nus Press, 2007.
- Schellhorn, Matthias, Development for whom? Social justice and the business of ecotourism, *Journal of Sustainable Tourism*, 18(1): 115-135, 2010.